

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	庁舎建設事業費	担当所属	総務課
		連絡先	22-8261

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	平成23年度 ~ 平成31年度
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(5) 新庁舎の建設	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	低い耐震性能、バリアフリーの問題、本庁機能の分散など旧庁舎が抱えていた多くの課題を解消し、市民の安心安全の確保と利便性の向上を図る。
	成果	6つのコンセプトを実現した新庁舎の完成 ①全ての人に分かりやすく、利用しやすい、人にやさしい庁舎②「安心・安全」の拠点として市民の暮らしを守る庁舎③市民協働の拠点として親しみやすく誇りが持てる庁舎④賑わいを創出し、まちに活気を与える庁舎⑤行政サービスを機能的・効率的に提供できる庁舎⑥地球環境にやさしい環境配慮型庁舎
	手段	次のような特徴を持った新庁舎を建設する。 ①免震構造を採用、②本庁部局を集約、③来庁者の多い窓口を低層階に配置、④わかりやすい案内表示を採用、⑤ユニバーサルデザインを採用、⑥飲食施設、売店スペースを確保、⑦市民利用会議室を設置

【指標の推移】

		指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	進捗率	目標値	%	75.9	100	100	0
		実績値	%	75.4	92.6	100	-
		目標達成度	%	99.34	92.60	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-
指標の増減維持理由							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	1,198,000	6,294,693	2,659,164	820,403	0	
事業費	千円	1,154,771	6,243,854	2,645,210	811,690	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	7,500	120,427	161,173	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	926,700	4,841,300	1,469,100	323,500	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	227,413	1,347,385	1,055,683	21,120	0
一般財源	千円	658	47,669	0	305,897	0	
人件費合計	千円	43,229	50,839	13,954	8,713	0	
正職員	千円	43,229	50,839	13,954	8,713	0	
人員	人	5.900	6.900	1.900	1.200	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	低い耐震性、バリアフリーの問題、本庁機能の分散など多くの課題を抱えている
現状の周辺環境	2期工事（シビック交流センター、市役所駐車場）の完了により、すべての工事が完了した。
今後の予想される周辺環境	工事完了により分散していた庁舎が集約されたことで市民の利便性が向上する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
新庁舎建設建築主体工事等の工期延長により完成が次年度となったが、完成した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
新庁舎建設建築主体工事等の工期延長により完成が次年度となったが、完成した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	新庁舎2期工事が完了し当初の目標を達成することができた。

【改革案】

今後の実施方向性 令和元年度の2期工事完了によって事業全体が完了した。	期待効果			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
	上昇			
	維持			
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	基金管理事業費 (庁舎建設基金)	担当所属	総務課
		連絡先	22-8261

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	平成23年度 ~ 平成31年度
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(5) 新庁舎の建設	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	新庁舎建設に係る財政負担を平準化する。
	成果	基金積立てにより、財政負担の平準化を図る。
	手段	基金積立てを行い、財政負担の年度間調整を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	進捗率	目標値	%	110.1	110.1	110.1	0
		実績値	%	110.1	110.1	110.1	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	201,117	1,048	770	727	0	
事業費	千円	200,384	311	36	1	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	384	311	36	0	0
	一般財源	千円	200,000	0	0	1	0
人件費合計	千円	733	737	734	726	0	
正職員	千円	733	737	734	726	0	
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成23年度より基金積立を開始
現状の周辺環境	令和元年9月30日、新庁舎建設の完了に伴い基金廃止
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	平成28年度をもって当初目標である20億円の積立を達成し、財政負担の平準化を図ることができた。

【改革案】

今後の実施方向性 廃止・休止		期待効果			
目標額を積み立て、新庁舎建設に係る財源負担の平準化を図ることができた。			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持 縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	庁舎建設関連事業費	担当所属	総務課
		連絡先	22-8261

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	平成30年度 ~ 平成31年度
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(5) 新庁舎の建設	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	現庁舎の次期体制に支障をきたすことのないよう、管理者として適正に廃棄物を処理する。 仮庁舎の原形復旧を行い、所有者へ返却する。 完成記念式典等を開催し、市民共通の喜びをもって新庁舎を開庁する。
	成果	適正な廃棄物処理及び仮庁舎の原形復旧を行う。 イベントの実施により、新庁舎の完成を市内外にアピールし、新庁舎のコンセプトである「にぎわいの創出」へつなげる。
	手段	新庁舎完成を市内外に広くPRする。1期工事完成後にプレオープンイベント、2期工事完成後にグランドオープンイベントを開催する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	40,015	15,263	0	
事業費	千円	0	0	28,999	3,645	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	680	0	0
	一般財源	千円	0	0	28,319	3,645	0
人件費合計	千円	0	0	11,016	11,618	0	
正職員	千円	0	0	11,016	11,618	0	
人員	人	0.000	0.000	1.500	1.600	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	新庁舎完成まで、分散した9庁舎を既存庁舎として運用
現状の周辺環境	令和元年度中に新庁舎への移転が全て完了。シビック交流センター、市役所駐車場の完成により、新庁舎の全面運用が開始
今後の予想される周辺環境	保健センター、消防本部を除くすべての機能が本庁に集約され市民の利便性が向上

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
2期工事完成後は新庁舎完成を広くPRするため、グランドオープンイベントを開催する。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
6月3日からの本庁舎運用開始に合わせ実施		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
式典の開催により新庁舎の完成を広くアピールする。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	庁舎建設関連事業は、新庁舎移転に伴う既存庁舎の閉庁関連対策及び新庁舎広報活動を実施するものであり、市の重点施策である庁舎建設事業を実施する上で欠かせない事業であった。グランドオープンイベント開催により、新庁舎完成を市内外に広くPRすることができた。

【改革案】

今後の実施方向性	廃止・休止	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	情報公開事務費	担当所属	総務課
		連絡先	22-8261

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	1 市政に参画できる仕組みの充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 市政情報の発信・個人情報の保護の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市情報公開条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	何人も
	意図	市の諸活動を市民に説明する責務を果たすとともに、市政に対する市民の理解と信頼を深める。
	成果	市の保有する情報の公開を図り、市の諸活動を市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政が推進される。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ● 公文書・個人情報開示請求に対する開示事務を行う。 ● 情報公開窓口を活用し、市政に関する情報を積極的に提供する。 ● 情報公開・個人情報保護の取扱いに関する疑義を審査する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	公文書開示・個人情報開示	目標値	%	500	500	500	0
		実績値	%	449	335	349	-
		目標達成度	%	89.80	67.00	69.80	-
指標②	審査請求処理件数	目標値	件数	1	0	1	1
		実績値	件数	8	0	1	-
		目標達成度	%	800.00	0.00	100.00	-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	6,456	8,878	7,670	4,843	179	
事業費	千円	1,840	1,952	546	51	179	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	160	78	78	51	100
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,680	1,874	468	0	79
人件費合計	千円	4,616	6,926	7,539	4,792	0	
正職員	千円	4,616	6,926	7,124	4,792	0	
人員	人	0.630	0.940	0.970	0.660	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	情報公開条例に基づく公文書開示請求件数は、増加傾向にある。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

【総合評価】		
評価	A	市政の透明性確保のため、市が保有する情報の適切な公開と、市民等の個人情報の適正な管理をすることができた。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	総務事務管理費	担当所属	総務課
		連絡先	22-8261

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	職員、市民
	意図	市政運営の円滑な遂行を図るもの。
	成果	義務的、経常的な事務であるが円滑な執行を図る。
	手段	安全運転管理、後援承認、各種団体の協力、行政界の確認等の事務を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,402	1,591	1,410	1,372	313
事業費	千円	350	338	308	283	313
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	350	338	308	283	312
人件費合計	千円	2,052	1,253	1,102	1,089	0
正職員	千円	2,052	1,253	1,102	1,089	0
人員	人	0.280	0.170	0.150	0.150	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	協会負担金など経常的なものがほとんどである。
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
公用車の安全運転管理、後援等名義使用承認、行政界確認等の義務的・経常的事務を円滑に行う。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
概ね円滑に行うことができた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	義務的、経常的経費であるが、常に改善を進める。安全運転管理については、行政として率先して交通事故ゼロを目指し、更に安全運転の励行に取り組む必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	自衛官募集事務費	担当所属	総務課
		連絡先	22-8261

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	～
基本施策	2将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4)その他	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	地方自治法第2条第2項、自衛隊法第97条、自衛隊法施行令第115条、第16条、第118条、第119条、第120条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	募集の対象となる市民
	意図	安定的に優れた隊員を確保するために、自衛官募集に関する広報活動を通し入隊者の確保を図る。
	成果	自衛隊山口地方協力本部周南地域事務所と連携し効果的な募集活動を行った
	手段	市広報への募集記事の掲載、立看板の設置、募集ポスターの掲示、デジタルサイネージを利用した広報 自衛隊募集相談員・自衛隊家族会との連携

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	募集広報回数	目標値	回	10	10	10
		実績値	回	10	10	10
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	805	809	809	801	100	
事業費	千円	72	72	75	75	100	
特定財源	国庫支出金	千円	72	72	73	75	100
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	2	0	0
人件費合計	千円	733	737	734	726	0	
正職員	千円	733	737	734	726	0	
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	自衛隊法第97条により「市町村長は、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行う」ことになり、地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務となっている。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	法定受託事務であり、継続して実施する。自衛官確保のためには効果的な募集活動である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	公用車管理事業費	担当所属	総務課
		連絡先	22-8261

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	職員 集中管理車両
	意図	公用車を使用した行政サービスが適切に提供できるようにすることで、効率的な行政運営を図る 事故発生後の円滑な対応により、通常業務に支障を生じないようにする
	成果	新庁舎に庁舎機能が集約されたことで集中管理公用車を効率的に利用することができた
	手段	公用車の適切な維持管理（導入、修繕、車検） 集中管理車両の予約確認 損害保険の加入及び事故相手方との交渉・支払

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	稼働率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	87,600	90,585	90,372	85,903	83,994	
事業費	千円	82,251	87,269	87,434	78,642	83,994	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	3,580	3,749	5,111	2,561	2,874
	一般財源	千円	78,671	83,520	82,323	76,081	81,120
人件費合計	千円	5,349	3,316	2,938	7,261	0	
正職員	千円	5,349	3,316	2,938	7,261	0	
人員	人	0.730	0.450	0.400	1.000	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	分散していた庁舎機能が本庁に集約された。
現状の周辺環境	環境に配慮したエコカーの導入が進んでいる。
今後の予想される周辺環境	令和3年度のリース車の大幅な更新に向けて、適正台数の検討が必要となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

【総合評価】		
評価	B	公用車は業務遂行上必要なものであるが、維持管理費等のコスト意識をもって、必要台数、必要車種、調達方法を更に検討しなければならない。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト			削減	維持	増大
		○					
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	庁舎管理事業費	担当所属	総務課
		連絡先	22-8261

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	本庁舎内の施設及び設備 本庁舎を利用する市民、職員
	意図	本庁舎を利用する市民や職員の安全性及び利便性を確保し、持続的、安定的な行政運営を図る。
	成果	新庁舎の2期工事（シビックプラットホーム、駐車場）が完成し、庁舎機能が集約されたことで利便性が向上した。庁舎管理を適正に行うことで安全性を確保し安定的な運営を図れた。
	手段	本庁舎内の不具合箇所の修繕や適切な管理により庁舎機能の維持を図り、庁舎利用者の安全性及び利便性を確保する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	適正施設管理指数	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	65,962	66,869	162,891	205,343	239,948	
事業費	千円	60,613	57,070	151,875	193,943	218,310	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	3,657	4,429	12,708	23,051	30,440
	一般財源	千円	56,956	52,641	139,167	170,892	187,870
人件費合計	千円	5,349	9,799	11,016	11,400	21,638	
正職員	千円	5,349	9,799	11,016	11,400	21,638	
人員	人	0.730	1.330	1.500	1.570	2.980	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	新庁舎建設により平成30年度に執務機能を移転、令和元年5月に2期工事が完成し、6月にグランドオープン。
現状の周辺環境	新庁舎が完成し利用者の利便性は向上した。 環境意識の高まりで、省エネを推進し地球環境への負荷低減を図ることが望まれている。
今後の予想される周辺環境	施設の長寿命化に取り組み計画的な修繕や改修が必要になる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である 市役所庁舎であり、市が関与すべきものである。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である 本庁舎を利用する市民、職員の安全性や利便性を目的としており妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 現段階では妥当である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 旧庁舎では老朽化等により安全性や利便性に問題があったが、新庁舎移転後は安全性や利便性は向上した。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた 職場巡視に対応し環境改善を図った。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた 上位施策に貢献することができた。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 新庁舎の利便性は向上したが、改善の余地はある。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない 企業電力の活用や省エネ設備の導入によりコスト削減を図った
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない 本庁舎の管理であり、類似事業はない。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である 市の施設であるため、市が事業主体となる。

【総合評価】	
評価	A 新庁舎を適切に維持管理することで市民、職員の利便性の向上と安定的な運営を行うことができた。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 適切な管理を続けていく必要がある。また、コスト意識を高めつつ来庁者の利便性の視点から随時改善を行っていく。	期待効果			
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
企業電力の活用や省エネ設備導入の効果によりコストを削減				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	仮庁舎管理事業費	担当所属	総務課
		連絡先	22-8261

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～ 平成31年度
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	仮庁舎及び仮庁舎別館の施設及び設備 仮庁舎及び仮庁舎別館を利用する市民、職員
	意図	市民に対する行政サービスを継続的、安定的に提供する。
	成果	新庁舎建設期間中に不足する市民利用会議室を確保し市民に対し行政サービスを継続的、安定的に提供できた。
	手段	仮庁舎及び仮庁舎別館の施設及び設備の維持管理、修理、整備及び財産管理等を行うことにより行政サービスを円滑に提供する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	適正施設管理指数	目標値	%	100	100	100	0
		実績値	%	100	100	100	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	106,902	110,735	44,497	1,460	0	
事業費	千円	104,704	109,261	37,153	1,460	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	2,794	2,820	1,335	21	0
	一般財源	千円	101,910	106,441	35,818	1,439	0
人件費合計	千円	2,198	1,474	7,344	0	0	
正職員	千円	2,198	1,474	7,344	0	0	
人員	人	0.300	0.200	1.000	0.000	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	新庁舎完成により2019年5月末で仮庁舎での業務終了

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	新庁舎に移転するまで適切な管理を行うことができた。

【改革案】

今後の実施方向性 廃止・休止		期待効果			
新庁舎完成により2019年5月末で仮庁舎での業務終了		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持 縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	P C B 廃棄物処理事業費	担当所属	総務課
		連絡先	22-8261

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市が保有するP C B 廃棄物
	意図	市が保有するP C B 廃棄物を適正に保管し、法律で定める期限までに適正な処分を行う。
	成果	保管中のP C B 廃棄物を適正に処分し、新規に発見されたP C B 廃棄物は、適切な方法で収集運搬し保管を開始した。
	手段	保有台数及び保管場所について状況把握。 新たなP C B 廃棄物が発見された場合、適切な方法で収集運搬し、適切な場所で保管を開始する。 保管中のP C B 廃棄物は順次計画的に廃棄処分を実施する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	P C B 廃棄物処理数	目標値	k g	1014	0	256.6	259.5
		実績値	k g	533	0	256.6	-
		目標達成度	%	52.56	0.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	733	16,275	734	8,619	9,958
事業費	千円	0	15,538	0	7,893	9,232
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,331	0	0
	一般財源	千円	0	14,207	0	7,893
人件費合計	千円	733	737	734	726	726
正職員	千円	733	737	734	726	726
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	2001年(平成13年)P C B 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の制定により、P C B 廃棄物の処理が本格化された。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	PCB特別措置法等関係法令を遵守し、適正な管理を行うとともに、計画的な処分を実施することができた。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					